



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証（第一部）

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

（URL <http://www.sk-japan.co.jp>）

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

（TEL (06)6765-0670）

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,247	(6.4)	709	(26.5)	702	(26.8)
16年3月期	9,877	(24.0)	964	(83.4)	959	(93.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	432	(14.8)	52 51	51 19	16.8	17.3	7.6
16年3月期	376	(47.4)	65 88	64 13	16.8	24.6	9.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 8,031,407株 16年3月期 5,461,702株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,887	2,735	70.4	336 18
16年3月期	4,228	2,414	57.1	429 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 8,105,093株 16年3月期 5,576,849株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	32	65	131	1,310
16年3月期	734	135	7	1,540

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,204	270	155
通期	8,200	615	362

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円74銭

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、次期の決算期は平成18年2月28日とすることを予定しております。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。詳しくは本日発表の「決算期変更に関するお知らせ」をご参照ください。

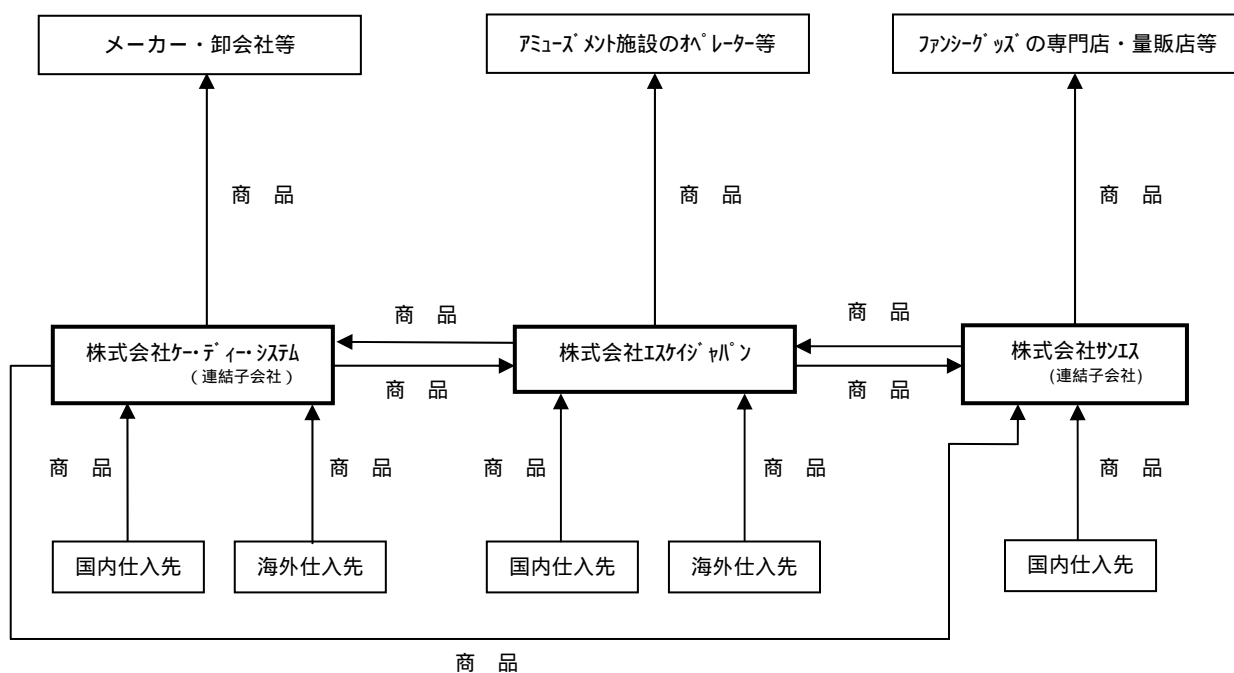
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



（連結子会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サンエス	大阪市中央区	10,000 千円	キャラクターグッズの卸販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（5名）
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000 千円	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（3名）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり11円（うち記念配当1株当たり5円）、期末配当金に関しても1株当たり9円（うち記念配当1株当たり3円）、年間では20円を予定しております。また、株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成16年11月19日を効力発生日として平成16年9月30日現在の株主に対し、1株を1.1株に分割（無償交付）いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、株主資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成16年3月期	平成15年3月期
株主資本利益率（ROE）	10%以上	16.8%	13.0%
株主資本比率	50%以上	57.1%	57.6%

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、連結売上高100億円を平成17年3月期までに突破することを目標としておりましたが、達成することができませんでした。平成18年2月期はこの状況を打破するために、積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して配置することによる営業力の増強と商品企画開発力の強化を図ってまいります。

当社グループのコア事業であるアミューズメント業界向け販売事業、物販業界向け販売事業、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。さらに、キャラクタービジネスを一層拡大させるためのアライアンス・M&Aを通じて、当社グループの販売力や商品企画力のより広範な展開や、既存事業とのシナジー効果が発揮される体制の構築を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度上期の業績は計画に対して堅調に推移しましたが、下期は記録的な猛暑や相次ぐ台風等の外的な要因によるアミューズメント施設への来場者数の伸び悩みと、新たなヒットキャラクターが誕生してこない状態が長期化し、キャラクター市場全体が低迷したこと等の要因による影響が予想外に大きく、通期では前期の実績を下回る結果となりました。

平成18年2月期はこの結果を真摯に受け止め、アミューズメント業界向け販売事業の巻き返しと、物販業界向け販売事業のシェア拡大を図り、グループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益力の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

<アミューズメント業界向け販売事業>

1店舗ずつきめ細かく訪問する営業活動は継続しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店するオペレーターには、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品

を提供することによって、事業の拡大を図ります。

また、S P部門においては飲料メーカー専門にプレゼンテーションするチームをつくり売上高のボリュームアップを図ります。

<物販業界向け販売事業>

オリジナルおよびメーカーとのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品の販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社を上げて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

当社グループの取り組む事業分野では、キャラクターの流行り廃りに伴うエンドユーザーの要求の変化等、経営環境が目まぐるしく変化し、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要があります。少人数な精鋭による管理形態が必要であるとの考えから、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努め、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

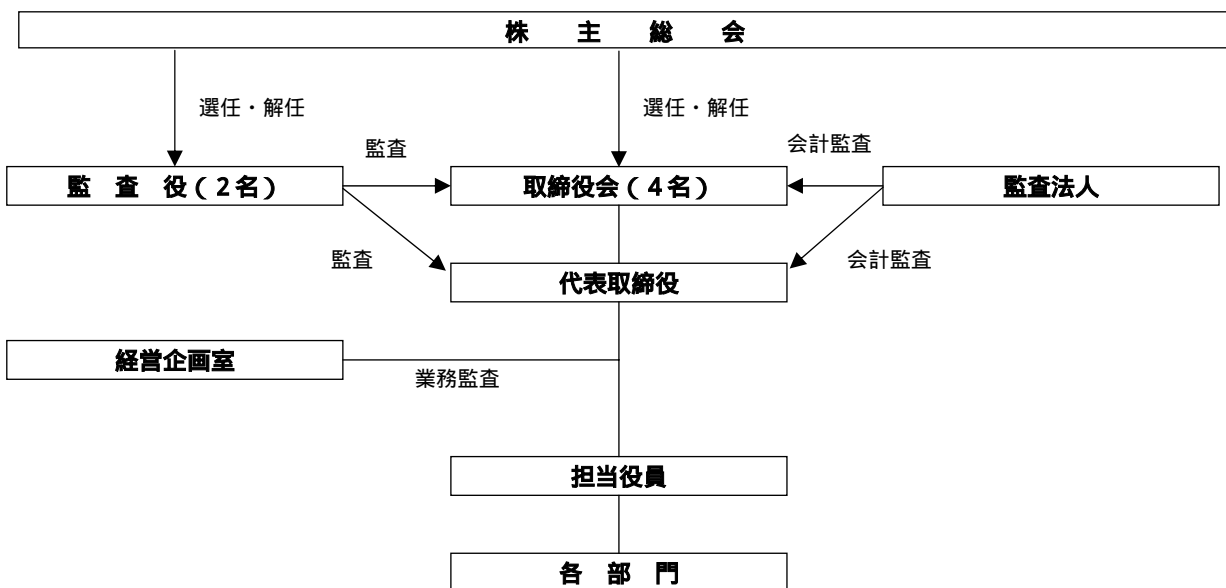
また、企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、平成11年8月の上場以来、四半期情報開示を実施しており、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

さらに、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、監査法人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努め、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

当期における役員報酬、監査役報酬および監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

- ・取締役の年間報酬総額 76,666 千円
- ・監査役の年間報酬総額 4,040 千円
- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 8,250 千円
- 上記以外の報酬の金額 2,250 千円

経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成17年3月期	9,247	709	702	432	52 51
平成16年3月期	9,877	964	959	376	65 88
対前期増減率(%)	6.4	26.5	26.8	14.8	

国内企業の収益が回復基調にあり、次第に競争力を取り戻してきていることから、個人消費回復の期待感が増してきております。

当社を取り巻く環境は、顧客ニーズの多様化、新たなヒットキャラクターの不在に加え、昨年7月の記録的な猛暑や相次ぐ台風等の要因により、当社の主力取引先であるアミューズメント施設への来場者数は伸び悩み、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは顧客に密着した営業活動をさらに強化しましたが、オリジナル商品の開発が後手に回ったことと、新たなヒットキャラクター商品の発掘が不足したことにより、売上高の大半を占めるアミューズメント業界向け販売事業がおおきく低迷しました。

この結果、連結売上高9,247百万円（前期比6.4%減）、連結経常利益702百万円（前期比26.8%減）、連結当期純利益432百万円（前期比14.8%増）となりました。

部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、280種類の新オリジナル商品を市場に投入し、シェアの拡大に努めましたが、アミューズメント施設の売上不振による影響が予想外に大きく、特にメーカー系オペレーター、ショッピングセンター系オペレーターおよび路面店への売上高は前期の実績を下回る結果となりました。

また、SP部門におきましては、印刷会社や食品メーカー等の販促商品の別注が決まり、327百万円（前期比60.1%増）となりました。

以上の結果により、売上高は7,294百万円（前期比8.5%減）と減収となりました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業におきましては、積極的に新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、チェーン店に対する営業を強化したことに加え、新規出店による取引店舗の拡大も寄与し、売上増となりました。

商品面では、「メールブロック」等のヒット商品により携帯電話関連グッズが792百万円（前期比32.0%増）と大きく伸長し、品揃えの拡充によりホビー商品、キャラクターの生活雑貨及びクリスマス等の季節商材も増加いたしました。

以上の結果により、売上高は1,952百万円（前期比4.1%増）となりました。

(2)財政状態

当期の概況

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,583	32,751	767,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,490	65,789	69,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,567	131,290	123,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	53	705
現金及び現金同等物の増加額	590,766	229,885	820,651
現金及び現金同等物期首残高	949,464	1,540,231	590,766
現金及び現金同等物期末残高	1,540,231	1,310,346	229,885

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および保険積立による支出の減少等の要因により一部相殺されたものの、法人税等の支払額が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、当連結会計年度末には1,310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32百万円（前連結会計年度は734百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少が278百万円あったこと等により一部相殺されたものの、前期増益に伴う納税額の増加により法人税等の支払額が大きく増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前期比51.4%減）となりました。

これは主に、保険解約による返戻金収入が85百万円あったこと等により一部相殺されたものの、投資有価証券の取得による支出が104百万円および保険積立による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（前期比1634.9%増）となりました。

これは主に、短期借入金による収入が440百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が33百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が469百万円および配当金の支払額が130百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	57.6%	57.1%	70.4%
時価ベースの株主資本比率	55.0%	168.7%	178.9%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.0	125.2	141.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期(予想)	8,200	615	362	44 74
平成17年3月期(実績)	9,247	702	432	52 51
対前期増減率(%)	11.3	12.4	16.1	-

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、次期の決算期は平成18年2月末日とすることを予定しております。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。詳しくは本日発表の「決算期変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期(予想)	6,500	600	348	42 94
平成17年3月期(実績)	7,461	714	384	46 54
対前期増減率(%)	12.9	16.0	9.5	-

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、次期の決算期は平成18年2月末日とすることを予定しております。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。詳しくは本日発表の「決算期変更に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も企業を取り巻く環境は激しく変化し、これまでの成功例では通用しない、価値観や既成概念が大きく変わった新しいビジネスモデルが数多く誕生していくことが予想されます。

このような状況の中、当社は真にお客様が求める商品・サービスを追求するために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底し、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としてお客様の声を即座に商品化し、展開できるビジネスモデルを創造してまいります。具体的には、営業部・商品部に人員を積極的に投下し、量・質ともにお客様に満足いただけるサービス体制を構築し、より付加価値を高めた商品を提供することによって競合他社との差別化を図り、シェアの拡大に努めてまいります。さらに、キャラクタービジネスの裾野を広げるアライアンス、M & Aも継続して進め、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高8,200百万円、連結経常利益615百万円、連結当期純利益362百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,540,231		1,310,346		229,885
2. 受取手形及び売掛金	1,328,927		1,050,464		278,462
3. 棚卸資産	167,116		232,054		64,938
4. 繰延税金資産	75,401		47,131		28,269
5. その他	22,477		48,893		26,416
貸倒引当金	14,324		3,877		10,447
流動資産合計	3,119,828	73.8	2,685,013	69.1	434,815
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	385,928		385,928		
減価償却累計額	150,272	235,656	162,651	223,277	12,379
2. 車両運搬具	17,261		13,224		
減価償却累計額	10,051	7,210	6,471	6,752	457
3. その他	29,278		47,030		
減価償却累計額	12,406	16,872	24,924	22,106	5,233
4. 土地		278,748		278,748	-
有形固定資産合計		538,487		530,884	7,602
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	6,125		6,125		-
2. ソフトウェア仮勘定	-		16,000		16,000
3. その他	-		418		418
無形固定資産合計	6,125	0.1	22,544	0.6	16,418
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	111,661		218,262		106,600
2. 破産債権・更生債権等	14,271		13,229		1,042
3. 保険積立金	294,777		276,644		18,133
4. 繰延税金資産	146,549		142,493		4,055
5. その他	42,076		42,016		60
貸倒引当金	44,821		43,779		1,042
投資その他の資産合計	564,514	13.4	648,866	16.7	84,351
固定資産合計	1,109,127	26.2	1,202,294	30.9	93,166
資産合計	4,228,956	100.0	3,887,308	100.0	341,648

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	841,602		666,291		175,310
2. 短期借入金	191,992		164,744		27,248
3. 未払金	147,692		109,206		38,486
4. 未払費用	39,402		37,255		2,146
5. 未払法人税等	408,674		40,403		368,271
6. 賞与引当金	56,839		48,740		8,098
7. その他	60,336		7,142		53,193
流動負債合計	1,746,540	41.3	1,073,784	27.6	672,755
固定負債					
1. 長期借入金	2,744		-		2,744
2. 退職給付引当金	64,863		78,193		13,330
固定負債合計	67,607	1.6	78,193	2.0	10,586
負債合計	1,814,147	42.9	1,151,977	29.6	662,169
(資本の部)					
資本金	378,097	8.9	394,744	10.1	16,647
資本剰余金	409,338	9.7	425,922	11.0	16,584
利益剰余金	1,627,049	38.5	1,911,604	49.2	284,554
その他有価証券評価差額金	3,518	0.1	10,639	0.3	7,121
自己株式	3,194	0.1	7,580	0.2	4,386
資本合計	2,414,808	57.1	2,735,330	70.4	320,521
負債、資本合計	4,228,956	100.0	3,887,308	100.0	341,648

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (印減)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		9,877,900	100.0		9,247,329	100.0	630,570
売上原価		7,053,628	71.4		6,637,854	71.8	415,773
売上総利益		2,824,271	28.6		2,609,474	28.2	214,796
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	349,369			359,497			
2. 貸倒引当金繰入額	17,445			-			
3. 給与手当	615,247			648,043			
4. 賞与引当金繰入額	56,839			48,740			
5. 福利厚生費	154,683			172,760			
6. 退職給付引当金繰入額	21,763			32,775			
7. 減価償却費	51,308			19,486			
8. その他	592,636	1,859,294	18.8	619,115	1,900,419	20.5	41,125
営業利益		964,977	9.8		709,055	7.7	255,922
営業外収益							
1. 受取利息	639			160			
2. 受取配当金	-			2,647			
3. 保険解約益	2,404			9,654			
4. 為替差益	465			-			
5. 賃貸収入	1,380			6,924			
6. その他営業外収益	2,699	7,589	0.0	4,433	23,820	0.2	16,231
営業外費用							
1. 支払利息	8,075			4,662			
2. 上場関連費用	-			13,194			
3. 賃貸原価	2,439			8,979			
4. その他営業外費用	2,799	13,315	0.1	3,598	30,433	0.3	17,118
経常利益		959,251	9.7		702,442	7.6	256,809
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			483			
2. 貸倒引当金戻入額	-			10,551			
3. 保険満期返戻益	62,025			-			
4. 保険解約益	-	62,025	0.7	36,099	47,135	0.5	14,890
特別損失							
1. 固定資産売却損	6,481			414			
2. 固定資産除却損	1,052			96			
3. 減損損失	245,162			-			
4. リース解約損	2,330	255,026	2.6	-	510	0.0	254,515
税金等調整前当期純利益		766,250	7.8		749,066	8.1	17,184
法人税、住民税及び事業税	536,844			289,296			
法人税等調整額	147,290	389,553	4.0	27,450	316,746	3.4	72,807
当期純利益		376,697	3.8		432,319	4.7	55,622

(3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		375,166		409,338	34,172
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行	34,172	34,172	16,584	16,584	17,587
資本剰余金期末残高		409,338		425,922	16,584
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,341,784		1,627,049	285,264
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	376,697	376,697	432,319	432,319	55,622
利益剰余金減少高					
1.配当金	81,432		130,864		
2.役員賞与	10,000	91,432	16,900	147,764	56,332
利益剰余金期末残高		1,627,049		1,911,604	284,554

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減 (印減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	766,250	749,066	17,184
減価償却費	51,308	29,823	21,485
減損損失	245,162	-	245,162
賞与引当金の増加額・減少額()	20,506	8,098	28,604
貸倒引当金の増加額・減少額()	13,530	11,489	25,019
退職給付引当金の増加額・減少額()	5,645	13,330	7,684
受取利息及び受取配当金	704	2,807	2,103
支払利息	8,075	4,662	3,413
保険解約益	2,404	45,754	43,349
保険満期返戻益	62,025	-	62,025
固定資産売却損	6,481	414	6,066
固定資産売却益	-	483	483
固定資産除却損	1,052	96	956
リース解約損	2,330	-	2,330
売上債権の減少額・増加額()	127,476	278,462	405,939
棚卸資産の減少額・増加額()	69,978	64,938	134,917
仕入債務の増加額・減少額()	49,768	175,310	125,542
未払金の増加額・減少額()	-	38,486	38,486
役員賞与の支払額	10,000	16,900	6,900
その他	77,090	62,864	139,954
小計	1,015,032	648,720	366,311
利息及び配当金の受取額	515	2,807	2,291
利息の支払額	8,112	4,600	3,512
法人税等の支払額	272,852	679,680	406,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,583	32,751	767,334
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	25,837	104,375	78,537
投資有価証券の売却による収入	6,642	10,610	3,967
保険積立による支出	189,235	23,255	165,979
保険解約による返戻金収入	4,192	85,891	81,699
保険満期による返戻金収入	100,640	-	100,640
有形固定資産の取得による支出	19,452	21,917	2,464
有形固定資産の売却による収入	70	1,115	1,045
無形固定資産の取得による支出	28	16,458	16,429
貸付けによる支出	24,000	-	24,000
貸付金の回収による収入	13,850	2,600	11,250
その他	2,330	-	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,490	65,789	69,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	950,000	440,000	510,000
短期借入金の返済による支出	932,000	462,000	470,000
長期借入金の返済による支出	11,702	7,992	3,710
株式の発行による収入	68,465	33,231	35,234
自己株式の取得による支出(純)	836	4,386	3,550
配当金の支払額	81,494	130,143	48,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,567	131,290	123,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	53	705
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	590,766	229,885	820,651
現金及び現金同等物期首残高	949,464	1,540,231	590,766
現金及び現金同等物期末残高	1,540,231	1,310,346	229,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 株式会社サンエス 株式会社ケー・ディー・システム	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。 ただし、平成13年10月及び平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当連結会計年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>	建物及び構築物	13～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p>
建物及び構築物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
その他	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨 建予定取引 ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は64千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額・減少額()」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額・減少額()」は16,295千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>1. 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	一年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	<p>1. 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円
建物	141,590千円																										
土地	190,720千円																										
計	332,310千円																										
短期借入金	84,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	7,992千円																										
長期借入金	2,744千円																										
計	94,736千円																										
建物	132,734千円																										
土地	190,720千円																										
計	323,454千円																										
短期借入金	62,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	2,744千円																										
計	64,744千円																										
<p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																						
投資有価証券(株式)	0千円																										
投資有価証券(株式)	0千円																										
<p>3. 受取手形割引高 7,100千円</p>																											
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,583,848株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,119,703株であります。</p>																										
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p>																										
<p>6. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,481千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、提出会社の本社不動産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社本社 (大阪市中央区)</td> <td>管理業務等</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>提出会社の本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円(内訳は、建物及び構築物56,122千円、土地189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	5,233千円	車両運搬具	489千円	土地	759千円	計	6,481千円	その他	1,052千円	場所	主な用途	種類	提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	483千円	車両運搬具	414千円	その他	96千円
建物及び構築物	5,233千円																						
車両運搬具	489千円																						
土地	759千円																						
計	6,481千円																						
その他	1,052千円																						
場所	主な用途	種類																					
提出会社本社 (大阪市中央区)	管理業務等	建物及び構築物、 土地																					
車両運搬具	483千円																						
車両運搬具	414千円																						
その他	96千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,231千円	現金及び現金同等物	1,540,231千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,310,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,310,346千円	現金及び現金同等物	1,310,346千円
現金及び預金勘定	1,540,231千円								
現金及び現金同等物	1,540,231千円								
現金及び預金勘定	1,310,346千円								
現金及び現金同等物	1,310,346千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
有形固定資産 その他 工具、器具及 び備品	41,795	30,840	-	10,955	有形固定資産 その他 工具、器具及 び備品	48,393	19,539	-	28,854																																
無形固定資産 ソフトウェア	34,823	29,612	-	5,210	無形固定資産 ソフトウェア	74,509	16,913	-	57,595																																
合計	76,619	60,453	-	16,165	合計	122,902	36,453	-	86,449																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,165千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	6,896千円	1年超	9,269千円	合計	16,165千円	リース資産減損勘定の残高	- 千円	支払リース料	11,783千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	11,783千円	減損損失	- 千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,449千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	20,147千円	1年超	66,302千円	合計	86,449千円	リース資産減損勘定の残高	- 千円	支払リース料	10,994千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	10,994千円	減損損失	- 千円
1年内	6,896千円																																								
1年超	9,269千円																																								
合計	16,165千円																																								
リース資産減損勘定の残高	- 千円																																								
支払リース料	11,783千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																								
減価償却費相当額	11,783千円																																								
減損損失	- 千円																																								
1年内	20,147千円																																								
1年超	66,302千円																																								
合計	86,449千円																																								
リース資産減損勘定の残高	- 千円																																								
支払リース料	10,994千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																								
減価償却費相当額	10,994千円																																								
減損損失	- 千円																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,084	31,011	5,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,084	31,011	5,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,084	31,011	5,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,640

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,828	111,751	17,923
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,828	111,751	17,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		93,828	111,751	17,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,510

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	115,321	141,636
(2) 年金資産(千円)	50,457	63,442
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	64,863	78,193

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用等(千円)	22,427	32,864
(2) 年金資産運用損益(千円)	663	88
(3) 退職給付費用(千円)((1)+(2))	21,763	32,775

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	32,446
商品評価損	7,469
その他	7,215
繰延税金資産合計	47,131
繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	17,789
退職給付引当金	31,775
減損損失	98,163
繰越欠損金	37,818
その他	2,048
繰延税金資産小計	187,595
評価性引当金	37,818
繰延税金資産合計	149,777
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	7,283
繰延税金負債合計	7,283
繰延税金資産 (固定) の純額	142,493

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	メーカー系	479,779	4.9	364,129	3.9
	量販店系	631,550	6.4	589,757	6.4
	ショッピングセンター系	1,000,965	10.1	904,695	9.8
	路面店	5,084,805	51.5	4,596,308	49.7
	遊園地等	63,770	0.6	55,265	0.6
	ディストリビューター	506,243	5.1	456,954	4.9
	S P 部門	204,784	2.1	327,804	3.6
小 計		7,971,899	80.7	7,294,915	78.9
物 販	問 屋	306,784	3.1	207,456	2.2
	小売店	1,568,010	15.9	1,744,957	18.9
小 計		1,874,794	19.0	1,952,413	21.1
そ の 他		31,206	0.3		
合 計		9,877,900	100.0	9,247,329	100.0

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. S P とは、セールスプロモーションの略称であり、S P 部門は企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
オリジナル商品	1,235,724	12.5	1,656,235	17.9
仕入商品	8,642,175	87.5	7,591,093	82.1
合 計	9,877,900	100.0	9,247,329	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。